

【報道解禁：2022年9月22日（水）20時（日本時間）】

「CDPプラスチック情報開示」が始動 2023年から統合的な質問書に

- ▼ 使い捨てプラスチック生産が今のペースで増え続けると、2050年までに世界の排出量の 5～10% を占めることになる
- ▼ UNEP（国連環境計画）によると、現在海には少なくとも7,500万トン～2億トンのプラスチックごみがあり、さらに年間1,100万トンが海に流れ込み、海洋生物に害を及ぼし、海洋生物に害を与え、生息地を破壊している。
- ▼ 政府が、予想される廃棄量やリサイクル可能率※で廃棄物管理コストを負担するよう要求した場合、企業は 年間1,000億米ドルの財務リスク に直面する
(※新製品がつくられたとき、将来その製品が使用済になったときに達成可能であると判断されるリサイクル率)
- ▼ 問題の規模やその影響の大きさが世界的に認知されているにもかかわらず、多くの企業は、自分たちがどのようにプラスチック汚染に加担しているか、またプラスチック汚染に関連する商業的、法的、評判上のリスクにさらされているかについて、まだ十分理解していないのが現状である
- ▼ 2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上の企業が、CDPを通じて気候変動、水セキュリティ、フォレストに関するデータを開示した
- ▼ 2022年には、130兆米ドルを超える資産に相当する680以上の金融機関が、CDPを通じて企業に開示を要請した

2022年9月22日、英国・ロンドン

CDPは、米民間助成財団[ピュー・チャリタブル・トラスト](#)、オーストラリアの慈善団体[ミンデルー財団](#)、サーキュラーエコノミー推進するイギリスの[エレン・マッカーサー財団](#)の専門知識と協力を得て、プラスチック汚染問題の解決に向けてグローバルな環境開示システムを拡大することを本日発表しました。

プラスチック汚染問題の規模やその影響の大きさにもかかわらず、多くの企業は、自分たちがどのようにプラスチック汚染問題に加担しているか、また関連する商業的、法的、評判上のリスクにさらされているかについて、まだ限定的な理解しか持っていないのが現状です。しかし、プラスチック汚染は、企業や資本市場にとって重要な問題であることが示されています。

2022 年に CDP が実施したコンサルテーションへの回答によると

- ▼ **88%**の企業が、プラスチックは自社に関連する問題であると回答
- ▼ 3 分の 1 (**32.5%**) の企業は、プラスチック関連の目標を持っていない
- ▼ 回答した CDP キャピタルマーケットとサプライチェーンのメンバーの **81%**が、CDP が要請するプラスチックに関する情報は、財務や調達的意思決定に有用であると回答[1]

この拡大には、2023 年の試験運用を皮切りに、CDP の年次質問書にプラスチックに関する質問と指標の追加が含まれます。このテーマに関する既存のベストプラクティスやリーダーシップが豊富にあることから、CDP のアプローチは、エレン・マッカーサー財団と UNEP が 2018 年から実施している「[New Plastics Economy Global Commitment framework](#) (新しいプラスチック経済のグローバルコミットメント枠組み)」など、既存の枠組みを参考にしながら、協力的に進めていく予定です。

どの企業が最初に開示を要請されるかを含め、CDP のプラスチック情報開示初年度の全容は、開示プラットフォームの 4 月開始に先立ち、2023 年初頭に発表される予定です。これは、昨年発表された CDP の 2025 年戦略の実現に向けた重要な一歩です。これにより、海洋、土地利用、生物多様性、食料生産、廃棄物など、プラネタリー・バウンダリー※（地球上で人間が安全に生存できる限界）をカバーするように範囲を広げます。

※人々が地球で安全に活動できる範囲を科学的に定義し、その限界点を表した概念

CDP チーフ インパクト オフィサー／ニコレット・バートレット

「CDP のアプローチは、『政府、企業、投資家は測定しないものは管理できない』という私たちの知見に基づいています。したがって、大規模な開示を通じて得られる企業のプラスチック使用に関する知識とデータを拡大することが、プラスチック問題の解決に不可欠なのです。世界の時価総額の 64%に相当する 13,000 社以上がすでに CDP を通じて情報開示を行っており、CDP の情報開示システムは、世界経済全体におけるプラスチックに関する情報開示を拡大する上でユニークな立場にあります。これは、プラスチック汚染削減のための企業活動を推進するだけでなく、透明性と説明責任を高め、資本を持続可能な活動に振り向け、政府が強固で野心的な政策を策定するのを支援する上でも極めて重要です。」

ピュー・チャリタブル・トラスト海洋プラスチックプロジェクトディレクター／ウィニー・ラウ

「プラスチック汚染問題を解決することは、人類と地球の両方に利益をもたらしますが、それには問題を包括的かつ徹底的に理解する必要があり、システム全体の変革によってのみ達成できます。これは、ピューの報告書『[Breaking the Plastic Wave](#)』の中で、初めての世界的なモデル化によって詳述されています。ピュー、CDP、エレン・マッカーサー財団、ミンデル財団は、炭素排出量に関する既存のイニシアチブに匹敵するプラスチック開示イニシアチブを構築し、企業のプラスチック・フットプリントの理解と取り組みを支援し、ひいては政府や金融機関の政策措置や持続可能な投資の指針にしたいという共通の野心を持って結集しました。」

ミンデル財団会長兼共同創設者／アンドリュー・フォレスト

「ミンデル財団は、プラスチックのバリューチェーン全体の透明性を高めることに取り組んでいます。私たちは、完全に理解していない、あるいは見えていないプラスチック汚染問題を解決することはできません。昨年、使い捨てプラスチック

産業に誰が資金を提供しているかを『[Plastic Waste Makers Index](#)（プラスチック廃棄物メーカー指数）』で特定することで、私たちは大きな前進を遂げました。しかし、まだ解明すべきことはたくさんあります。プラスチック汚染をなくそうと本当に努力している企業に報い、グリーンウォッシングに関与している企業を告発するために、私たちはこの正確な情報を緊急に必要としています。これによって政策立案者は、この問題を完全に阻止するために必要な可視性を得ることができるのです。」

エレン・マッカーサー財団システムイニシアチブエグゼクティブリード／ロブ・オブソマー

「エレン・マッカーサー財団と UNEP が 2018 年に開始した『[New Plastics Economy Global Commitment](#)（新しいプラスチック経済へのグローバルコミットメント）』は、世界で生産される全プラスチックパッケージの 20% を占める企業が、野心的な 2025 年目標に取り組み、報告することで、プラスチックの循環型経済に向けて前例のない透明性を生み出しています。この勢いに乗って、CDP とのフレームワークは、グローバルコミットメントの主要な指標のいくつかに関する報告を拡大し、何千もの企業がプラスチックのための循環型経済に向けた進捗状況を追跡することを可能にし、投資家や政策立案者に貴重なインサイトを提供します。」

以上

注意点：

[1] この数値は、2022 年 5 月から 7 月に CDP が実施したコンサルテーションの調査結果に基づいています。企業、金融機関、CDP サプライチェーンメンバー、およびその他のステークホルダーから合計 127 の回答が提出されました。

本件に関するお問い合わせ：

▼ 日本

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報

email: press.japan@cdp.net

▼ グローバル

CDP コミュニケーション/ポリシー マネージャー、Éilís O’Connell（エイリス・オコネル）

email: eilis.oconnell@cdp.net

エレン・マッカーサー財団、Paul Smith（ポール・スミス）

email: pressoffice@emf.org

ミンデルー財団、Stephen Gaisford（スティーブン・ゲイスフォード）

email: sgaisford@minderoo.org

CDP について：

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021年には、世界の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の14,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示しています。

CDPは、TCFDに完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDPのスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDPは、SBT（科学的根拠に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。